2024 年度防災管理者等研修会(第 2 回)
2024 年度コンビナート事業所保安対策推進連絡会 (第 2 回)
「行政からの連絡事項」

2025 年 3 月

神奈川県くらし安全防災局防災部消防保安課

❖はじめに❖

「防災管理者研修会」は、石災法の特定事業所を対象としたもので、石油コンビナート区域における防災体制の一層の充実を図るため、県が石油コンビナート等防災計画に基づき行っています。また、「コンビナート事業所保安対策推進連絡会(コンビ連絡会)」では、高圧法の特定製造事業所の保安対策に資するよう、県から法令改正や事故予防対策に関する情報提供を行っています。各年度に2回(7月・3月)*行っていますが、平成22年(2010年)からは、出席者や議題内容の一部が重複することから、併せて行っています。

※ 7月は講演、3月は県ホームページの情報提供(2022年度から)

❖連絡事項❖

- 1 2024年度 石油コンビナート等防災本部訓練の結果について【共通】(資料1)
- 2 2024年度 神奈川県石油コンビナート等防災計画に係る予防対策取組状況調査の結果について【防災管理者等研修会】(資料2)
- 3 異常現象及び高圧ガス事故等について【共通】(資料3)
- 4 神奈川県石油コンビナート等防災計画の修正について【共通】(資料4)
- 5 高圧ガス保安法に基づく立入検査の実施について【コンビ連絡会】(資料5)
- 6 コンビナート地域における高圧ガス保安法の権限移譲について【コンビ連絡会】
- 7 その他

資料中の略語

石災法：石油コンビナート等災害防止法

高圧法：高圧ガス保安法

コンビ則：コンビナート等保安規則

【 】は連絡事項の対象事業所を意味します。

【防災管理者研修会】・・・特定事業所(石災法)

【コンビ連絡会】・・・・・・特定製造事業所(高圧法コンビ則)

【共通】・・・・・・特定事業所及び特定製造事業所

- 1 2024 年度 石油コンビナート等防災本部訓練の結果について【共通】(資料1)

石油コンビナート等特別防災区域での災害発生時に、特定事業所の被害状況を関係機関が迅速に把握・共有する体制を維持するため、FAX等による「情報受伝達訓練」を行

いました。(2024年8月20日実施)結果は、75の特定事業所が参加しましたが、そのうち17事業所は、訓練計画のとおり実施できませんでした。

訓練計画のとおり実施できなかった理由としては、「失念していた」、「FAX送信先を誤認していた」等、です。実災害時は、訓練のように県からの災害発生の合図はないため、自発的な災害情報の収集及び被害状況報告を適切に行えるよう「地震・津波発生時における石油コンビナート施設被害状況等把握マニュアル」により、各自対応を改めて確認いただくようよろしくお願いいたします。

また、石油コンビナート等特別防災区域における災害発生直後の初動対応の習得・習熟及び関係各機関同士の連携を維持するため、災害対策本部を主体とした情報の受伝達等、各機関の主な活動内容について、オープンシナリオ(一部ブラインドシナリオ)・机上訓練形式の「合同図上訓練」を実施し、関係機関から計63人の参加がありました。(2024年10月31日実施)

訓練の成果としては、「大規模地震発生時の初動対応について、一連の流れが確認できて良かった。」「他の機関の災害対応状況等も確認することができた。」などがありました。一方課題としては、「権限移譲を見据え、来年度以降は災害に対する情報共有や連携を行うため、消防機関からの本部連絡員役の職員が石コン本部チームに混ざって訓練を行う必要がある。」「訓練終盤のシナリオが少ないと感じた。」といった意見がありました。

本県では、有事に備えて行っているこれらの訓練結果を踏まえながら改善を行い、訓練の充実を図っていくこととしています。各事業所においても、必要な情報を迅速かつ的確に行政機関へ提供できるような体制作りを引き続きよろしくお願いいたします。

2 2024年度神奈川県石油コンビナート等防災計画に係る予防対策取組状況調査の結果について【防災管理者等研修会】(資料2)

2015年度の「神奈川県石油コンビナート等防災計画」の修正により特定事業所や関係行政機関の災害予防対策等を充実させたところですが、その取組状況を把握するために2016年度から本調査を実施しています。

調査項目を「毎年調査の項目」と「隔年調査の項目」とし、2024年度は「危険物屋外タンクの側板点検」と「海上入出荷施設(棧橋)の津波対策」の現況について隔年調査を行いました(前回は2022年度に調査)。

毎年の調査項目も含め、2024年度の調査結果(概要)を資料2に掲載しましたのでお知らせします。

次年度以降も書面による取組状況調査を継続する予定で、必要な現地調査も行うこととしています。書面調査の結果によっては、複数年連続で現地調査を行う事業所もありますが、引き続き本調査へのご理解・ご協力のほどよろしくお願いいたします。

3 異常現象及び高圧ガス事故等について【共通】(資料3)

石油コンビナート地域における異常現象及び高圧ガス事故等について、2024年の発生状況の概況と近年の傾向及び対策に関する参考情報をとりまとめて資料3に掲載しました。各事業所におかれては、異常現象と高圧ガス事故等について、定義等を再確認いた

だくとともに、現場においてはどのような対応が必要か、改めて整理いただき、事故等発生時に適切な措置が講じられるようお願いいたします。

※ 令和7年（2025年）4月1日から、権限移譲により、高圧ガス事故等の連絡先が県から「横浜市消防局」及び「川崎市消防局」となりますので、所内の通報先一覧等規程の更新及び関係従業員等への周知について、よろしくをお願いいたします。

4 神奈川県石油コンビナート等防災計画の修正について【共通】（資料4）

「神奈川県石油コンビナート等防災計画」は、石油コンビナート等特別防災区域での事故・災害の未然防止・拡大防止のため、石災法第31条の規定に基づき防災本部（県が庶務を担う）が作成・見直しをしています。

この度、コンビナート地域における高圧ガスの製造許可等の権限を横浜市及び川崎市に令和7年（2025年）4月1日に移譲することに伴う修正等を行う予定ですので資料4によりお知らせします。

5 高圧ガス保安法に基づく立入検査の実施について【コンビ連絡会】（資料5）

今年度第1回（7月）でお知らせしたとおり、県内の認定事業所において重大な法令違反、管理体制の不備による認定取消事案を受け、同様の法令違反等の再発を防ぐ観点から高圧法による立入検査を実施しました。

検査概要と結果を資料5にまとめ掲載しましたのでお知らせします。

6 コンビナート地域における高圧ガス保安法の権限移譲について【コンビ連絡会】

令和7年（2025年）4月1日から、これまで神奈川県知事が行ってきた、コンビナート地域における高圧ガス保安法に基づく許認可等のほぼすべての事務が、横浜市及び川崎市に移譲されます。

権限移譲後の窓口の案内等詳しい内容は県ホームページをご確認ください。

https://www.pref.kanagawa.jp/docs/a2p/kouatukonnbi/r7kengeni_jou.html

7 その他

ア 手数料の電子納付の手続きについて

県知事あて保安検査申請や変更許可申請等に係る手数料を電子納付する場合について、次の県ホームページでご案内しています。

「手数料の電子納付について」

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/a2p/kouatukonnbi/denshinoufu20230912.html>

イ 保安検査の方法を定める告示の一部を改正する告示について

（令和7年（2025年）3～4月 公布・施行予定）※2月3日～3月4日パブリックコメント

保安検査の方法を定めている高圧ガス保安協会規格（KHKS）が、本改正により変更となりますので、国のホームページ等でご確認くださいようお願いいたします。

ウ 令和7年度年間計画の提出について

本件について、毎年、県に対し、高圧ガス特定製造事業所の保安検査計画や施設稼働計画などを把握し、許認可、検査、保安指導等の参考とするため、「高圧ガス施設の定期修理等に係る年間計画報告書」（年間計画）を提出いただいております。

令和7年（2025年）4月1日以降、年間計画は、川崎市域の事業所におかれましては、川崎市に提出をお願いします。（4月以降に、川崎市から改めて案内がされる予定です。）

横浜市域の事業所におかれましては、年間計画の提出は不要です。

❖ 次回の開催について【共通】 ❖

次回の開催につきましては、決定次第、改めてご案内いたします。